



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月25日

上場会社名 エムケー精工株式会社
 コード番号 5906 URL <https://www.mkseiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2019年11月1日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 丸山 将一
 (氏名) 酒向 邦明
 TEL 026-272-0601

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年3月21日～2019年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	11,912	8.5	625	11.5	646	10.8	371	24.2
2019年3月期第2四半期	10,979	9.8	561	22.0	583	18.6	489	10.1

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 369百万円 (21.1%) 2019年3月期第2四半期 468百万円 (10.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	24.86	
2019年3月期第2四半期	33.79	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	26,474	11,564	43.7	795.38
2019年3月期	24,789	11,297	45.6	779.08

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 11,564百万円 2019年3月期 11,297百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		8.00	8.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年3月21日～2020年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	0.4	750	30.5	700	40.2	350	54.2	24.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	15,595,050 株	2019年3月期	15,595,050 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	1,055,223 株	2019年3月期	1,093,905 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	14,938,175 株	2019年3月期2Q	14,501,145 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調にあるものの、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響や消費税増税に伴う個人消費への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、オート機器の分野では、設備投資は堅調に推移しましたが、情報機器及び生活機器の分野では、市場の伸び悩みや激しい価格競争により厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと当社グループは、今年度を初年度とする中期経営計画をスタートさせました。「美・食・住」を軸として事業本部を再編し、全国ネットワーク網及びグループ各社の全体最適化を図るとともに、シナジー効果の創出に取り組んでまいりました。また、「お客様に寄り添うメーカー」から「お客様にとって、なくてはならないメーカー」を目指した商品開発、モノづくりとサービスの融合による顧客価値を追求し、目標達成に向けた諸施策を推進しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は119億1千2百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は6億2千5百万円（前年同期比11.5%増）、経常利益は6億4千6百万円（前年同期比10.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億7千1百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分及び名称を変更しております。詳細につきましては「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」をご参照ください。

これに伴い、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(モビリティ&サービス事業)

主力の門型洗車機は、SS（サービス・ステーション）向けが油外収益向上への期待感から積極的な設備投資により伸長したものの、カーディーラー向けは設備投資に服感が見られ、やや伸び悩みました。一方、オイル機器は、カーエアコンの新冷媒対応に伴う新製品発売効果もあり、エアコンプレッシャーが順調に推移しました。

情報機器では、一般店舗向け小型表示機は前年並みとなりましたが、SS向けの価格看板やLEDのサイネージは大きく売上げを伸ばし、また工事用表示機も堅調に推移しました。

その結果、売上高は前年同期比5.3%増の81億1千万円となりました。

(ライフ&サポート事業)

主力製品の農家向け商材である低温貯蔵庫や一般家庭向け商材の電子レンジ置き台は、消費動向の冷え込みと同調し厳しい状況で推移しました。一方、前期に新発売した黒にんにくメーカーと、今期新発売した電気圧力鍋や無煙ロースターは、お客様のニーズを捉えて好調に推移しました。また、前期に新規参入した食品加工機及び攪拌機は堅調に推移しました。

その結果、売上高は前年同期比12.8%増の25億9千9百万円となりました。

(住設機器事業)

住設機器としては、主に木・アルミ複合断熱建具、反射板式消音装置、鋼製防火扉等を製造・販売しております。主力の木・アルミ複合断熱建具は官公庁の建替え需要が好調に推移し、消音装置は大都市圏での需要の継続が期待されています。さらに、鋼製扉は防火基準改正の影響などにより、需要が増加傾向にあります。

その結果、売上高は前年同期比26.3%増の11億1千2百万円となりました。

(その他の事業)

保険代理業、不動産管理・賃貸業及び長野リンドンプラザホテルの運営に係るホテル業が主体となります。ホテル業は、価格競争による厳しい環境が続いておりますが、売上高は前年同期比0.3%増の9千万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ16億8千4百万円増加し264億7千4百万円となりました。流動資産は15億5千2百万円増の146億9千7百万円、固定資産は1億3千2百万円増の117億7千7百万円となりました。これは主に事業の閑繁等の季節的要因に伴い受取手形及び売掛金が6億8百万円増加、たな卸資産が9億7千8百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ14億1千7百万円増加し149億9百万円となりました。流動負債は26億7千万円増の118億9百万円、固定負債は12億5千2百万円減の31億円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が5億1千8百万円増加、短期借入金が11億7千万円増加、1年内返済予定の長期借入金が9億4千4百万円増加したこと、長期借入金が12億7千5百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ2億6千7百万円増加し、115億6千4百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億5千5百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ6千6百万円減少し、13億8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2億9千万円（前年同期比3億1千9百万円の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益6億4千9百万円を計上したことや仕入債務の増加額5億2千万円により資金が増加した一方、売上債権の増加額6億3千2百万円とたな卸資産の増加額9億8千7百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億1千9百万円（前年同期比20億2百万円の減少）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出1億6千6百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、6億4千6百万円（前年同期比28億2千6百万円の減少）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出3億3千1百万円により資金が減少した一方、短期借入金の純増額11億7千万円により資金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期業績予想につきましては、2019年4月26日発表の「2019年3月期決算短信」で公表しました業績予想から変更はございません。

今後、業績予想数値に修正が生じる場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,997,652	2,948,408
受取手形及び売掛金	5,052,107	5,661,046
商品及び製品	1,938,170	2,439,151
仕掛品	1,347,355	1,573,590
原材料及び貯蔵品	1,645,691	1,896,656
その他	193,521	195,929
貸倒引当金	△29,203	△17,049
流動資産合計	13,145,294	14,697,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,372,596	2,281,577
機械装置及び運搬具(純額)	434,118	404,441
土地	3,523,229	3,523,229
その他(純額)	633,870	643,315
有形固定資産合計	6,963,814	6,852,563
無形固定資産		
のれん	1,470,224	1,322,061
その他	602,828	764,698
無形固定資産合計	2,073,053	2,086,760
投資その他の資産	2,607,702	2,837,677
固定資産合計	11,644,571	11,777,001
資産合計	24,789,865	26,474,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,007,417	1,526,327
短期借入金	2,905,000	4,075,000
1年内返済予定の長期借入金	629,086	1,573,786
未払金	3,348,151	3,308,528
未払法人税等	377,386	296,269
賞与引当金	354,107	404,317
引当金	180,033	180,033
その他	338,276	445,668
流動負債合計	9,139,457	11,809,930
固定負債		
長期借入金	3,435,260	2,159,312
退職給付に係る負債	168,592	173,994
その他	748,945	766,745
固定負債合計	4,352,798	3,100,051
負債合計	13,492,255	14,909,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,951,143	2,947,095
利益剰余金	5,022,867	5,278,155
自己株式	△510,457	△492,406
株主資本合計	10,837,106	11,106,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317,216	374,191
繰延ヘッジ損益	4,378	1,359
為替換算調整勘定	20,380	△21,171
退職給付に係る調整累計額	118,528	103,975
その他の包括利益累計額合計	460,503	458,355
純資産合計	11,297,610	11,564,752
負債純資産合計	24,789,865	26,474,733

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)
売上高	10,979,473	11,912,768
売上原価	7,348,804	7,853,845
売上総利益	3,630,668	4,058,923
販売費及び一般管理費	3,069,429	3,433,252
営業利益	561,239	625,670
営業外収益		
受取配当金	20,672	26,511
その他	44,219	39,600
営業外収益合計	64,892	66,111
営業外費用		
支払利息	34,048	30,476
その他	8,466	14,417
営業外費用合計	42,514	44,894
経常利益	583,616	646,888
特別利益		
負ののれん発生益	186,518	—
投資有価証券売却益	—	6,081
特別利益合計	186,518	6,081
特別損失		
固定資産除売却損	270	511
ゴルフ会員権評価損	—	520
貸倒引当金繰入額	—	2,410
特別損失合計	270	3,441
税金等調整前四半期純利益	769,864	649,528
法人税、住民税及び事業税	264,204	282,442
法人税等調整額	15,699	△4,210
法人税等合計	279,903	278,232
四半期純利益	489,960	371,296
親会社株主に帰属する四半期純利益	489,960	371,296

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)
四半期純利益	489,960	371,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,327	56,974
繰延ヘッジ損益	18,789	△3,018
為替換算調整勘定	△29,441	△41,551
退職給付に係る調整額	168	△14,552
その他の包括利益合計	△21,810	△2,148
四半期包括利益	468,150	369,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	468,150	369,148

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	769,864	649,528
減価償却費	247,454	267,297
のれん償却額	79,466	148,163
負ののれん発生益	△186,518	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	455	3,844
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,587	50,210
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△62,200	△47,757
受取利息及び受取配当金	△28,636	△35,835
支払利息	34,048	30,476
有形固定資産除却損	270	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6,081
売上債権の増減額 (△は増加)	△779,942	△632,851
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△957,662	△987,435
その他の資産の増減額 (△は増加)	75,419	△570
仕入債務の増減額 (△は減少)	273,864	520,182
その他の負債の増減額 (△は減少)	80,985	107,959
小計	△459,717	67,129
利息及び配当金の受取額	28,622	35,827
利息の支払額	△34,685	△30,253
法人税等の支払額	△145,015	△363,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	△610,795	△290,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,096,472	△1,234,214
定期預金の払戻による収入	1,073,291	1,208,012
有形固定資産の取得による支出	△77,936	△120,675
無形固定資産の取得による支出	△66,469	△166,702
投資有価証券の取得による支出	△2,788	△43,923
投資有価証券の売却による収入	—	88,235
貸付けによる支出	—	△150,000
貸付金の回収による収入	—	240
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△2,310,728	—
その他の収入	65,905	5,487
その他の支出	△6,718	△5,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,421,917	△419,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,403,403	1,170,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△67,947	△76,554
長期借入れによる収入	2,510,000	—
長期借入金の返済による支出	△256,851	△331,248
配当金の支払額	△116,009	△116,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,472,596	646,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,782	△2,643
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	438,100	△66,398
現金及び現金同等物の期首残高	354,399	1,374,418
現金及び現金同等物の四半期末残高	792,500	1,308,019

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モビリティ& サービス事業	ライフ& サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,703,733	2,304,511	881,133	90,094	10,979,473	—	10,979,473
セグメント間の内部売上 高又は振替高	814	269,292	4,661	83,278	358,046	△358,046	—
計	7,704,548	2,573,803	885,794	173,373	11,337,519	△358,046	10,979,473
セグメント利益又は損失 (△)	1,106,854	131,072	△44,137	31,449	1,225,239	△664,000	561,239

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△664,000千円には、セグメント間取引消去4,731千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△668,731千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、2018年7月18日に株式会社ジャパンシステムの株式を取得し、当社の連結子会社としました。

なお、「ライフ&サポート事業」セグメントにおいて、当該事象によるのれんの発生額は682百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月21日 至 2019年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モビリティ& サービス事業	ライフ& サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,110,532	2,599,183	1,112,646	90,406	11,912,768	—	11,912,768
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,052	281,126	—	86,652	368,830	△368,830	—
計	8,111,584	2,880,309	1,112,646	177,058	12,281,599	△368,830	11,912,768
セグメント利益又は損失 (△)	1,236,620	44,337	△6,260	24,363	1,299,061	△673,390	625,670

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△673,390千円には、セグメント間取引消去9,471千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△682,862千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。

従来、報告セグメントとして開示しておりました「オート機器事業」と「情報機器事業」については、統合することによりコスト競争力、商品開発力及び提案力の強化を図り、モビリティ社会を支える事業とするため、セグメントの名称を「モビリティ&サービス事業」に変更しております。

また、「生活機器事業」については、調理家電から食品工場向けの食品加工機械まで事業拡張を図るため、名称を「ライフ&サポート事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

2019年10月に発生した台風19号により、当社本社、連結子会社のエムケー電子(株)、エムケーミクス(株)では一部浸水がありましたが、いずれも保有資産、設備等への重大な影響はなく、現時点での業績への影響は軽微となる見込みです。